

令和6年度 消防本部 運営方針

1 組織目標

(1) 市民の期待と信頼に応える消防体制の充実強化を推進します。

新たに整備した消防施設を活用し、高度化・専門化する消防業務を確実に行うことができる「消防人」の育成を重点的に進めるとともに、消防団を中核とした地域防災組織との連携強化を図り、地域の防災力を向上させます。

また、頻発する自然災害や複雑多様化・大規模化する各種災害に対応するため、安全かつ的確に任務を遂行できる消防力の向上を図り、市民の期待・信頼に応え、安全・安心を守る消防体制の充実強化を推進します。

(2) 質の高い消防行政サービスを提供するため、執務環境、勤務体制を整備します。

高性能の新型防火服の導入や仮眠時間のあり方を検討するなど、定年延長を見据えるなかで、職員の健康維持と生活の充実を図るため、働きやすい執務環境、勤務体制を整備します。

また、DXの取り組みを推進し市民の利便性を図るとともに、職員の業務効率の向上に努め負担軽減を図ります。

(3) 社会情勢等の変化に対応した火災予防対策を推進します。

急速に進む高齢化のなか、市民の命と暮らしを守るため、防火意識の普及啓発と住宅用火災警報器の設置及び適切な維持管理の推進を図ります。

また、防火対象物の立入検査、違反是正の推進及び危険物施設等の防火・防災体制の強化など、社会情勢の変化に対応した各種施策を推進します。

2 重点施策・重点事業

(1) 時代に即した勤務体制の検討

令和7年度から部内で始まる定年延長を見据え、交替制勤務における夜間の勤務体制を見直し、まとまった仮眠時間を確保することにより、誰もが働きやすい執務環境について検討します。

① 定年延長に伴う夜間勤務体制の見直しと働き方の検討

(2) 災害時における常備消防力の充実強化

令和6年能登半島地震を教訓に、今後発生が危惧される地震や大規模な風水害をはじめ、各種災害に対して安全かつ的確に対応するため、市民の安全・安心を守る消防体制の充実強化を図ります。

- ① 消防署移転に伴う災害対応力の評価と検討
- ② 通信指令システム等の全面更新整備に向けた検討

(3) 災害時における地域防災力の充実強化

火災をはじめ、今後発生が危惧される地震など、様々な災害に対して安全かつ的確に対応するため、「人」・「物」の両面で強化を図るとともに、消防団を中核とした自主防災組織等の地域防災力との連携強化及び活動支援を推進します。

- ① 大規模災害に対応可能な消防団の活動力強化
- ② 自主防災組織等による防災活動の推進

(4) 火災予防意識の向上と知識の普及

市民の火災予防に対する意識と知識の普及を図るとともに、住宅用火災警報器の設置率向上及び適切な維持管理を推進させ、火災による被害の減少をめざします。

また、事業所等の違対象物に対する是正指導を強化し、大規模な火災の発生を抑制します。さらに、届出申請について電子化を開始し、市民の利便性向上を図ります。

- ① 新消防署を活用した消防行政のPR事業の実施
- ② 火災予防啓発事業の推進
- ③ 違対象物への是正強化

(5) 消防救急体制の充実強化と人材育成

職員の経験不足を補う必要があるため、新たに整備した消防施設を活用し、訓練・研修を通じてスキルアップを図ります。

また、あらゆる教育指導体制を推進し、車両運用時をはじめ、現場活動における安全管理や次世代の指導者育成に取り組み、消防救急体制のさらなる充実強化を図ります。

- ① 警防本部の効率的運用による災害対応力強化
- ② 増加する救急需要への対応力強化
- ③ 消防職員通信指令教育の充実
- ④ 教育体制に基づいた人材育成の充実強化
- ⑤ 安全管理隊の検討